

平成 30 年 5 月 23 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25285191

研究課題名(和文) 包括的学校危機対応準備モデルの生成と実施体制の構築に関する研究

研究課題名(英文) Research for developing Comprehensive Model and Implementation System for School Crisis Prevention and Intervention.

研究代表者

窪田 由紀 (Kubota, Yuki)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：00258576

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学校危機の予防・準備・対応を実証研究の結果に基づいて有機的な繋がりの中で実施できるシステムの開発を目指した。教師対象の大規模調査や臨床心理士調査から、事後対応プログラムの一定の効果と、支援に当たる臨床心理士への更なる研修や支援の必要性が明らかになった。この結果を生かした事後対応プログラムの精緻化や支援者養成プログラムの開発を行った。また、児童生徒対象の予防教育プログラムの開発・効果検証を行い、得られた知見を広く学校関係者が活用できるよう資料等をホームページ等で公開した。

研究成果の概要(英文)：We aimed to develop the prevention, preparation and response system of school crisis based on the results of empirical research. From the large-scale survey of teachers encountered school crisis, certain effects and challenges of the crisis intervention program by clinical psychologists were clarified. Based on these results, we revised the crisis intervention program and developed a supporter training program. In addition, we developed and tested several preventive education programs for students. We made public these results on the website etc. so that school officials can widely use the obtained knowledge.

研究分野：臨床心理学

キーワード：心理学的介入 学校危機 包括的モデル 事後対応プログラム 予防教育プログラム 支援者養成プログラム

1. 研究開始当初の背景

わが国では、2000年過ぎから災害、事件・事故、いじめ、自殺など学校における危機への事後対応の必要性が認識されるようになり、各地の臨床心理士会が学校・教育委員会の要請で関与する体制も広がりつつあったが、実際のプログラム内容や効果に関する実証的な研究は殆どなく、事例研究が散見されるに留まっていた。一方、学校における危機予防については1990年代終盤以降続いた外部からの侵入者による殺傷事件を契機に問題意識が高まったが、ハード面での安全対策が中心で、事後対応との関連で論じられることも少なかった。また、学校現場での心理教育への関心は高いが、危機の予防教育として実施されることは稀で、学校全体での継続的な実施例も少なかった。

2. 研究の目的

本研究では、これまでわが国の実践・研究で欠けていた、予防から準備、対応までを一体的に捉え、それぞれの実践とそこから得られた知見を有機的な繋がりの中で実施できる体制作りに向けてのモデルを生成し、実施体制を築くことを目的とした。第一に事後対応プログラムの効果について実証的に検討し、その過程で明らかになった児童生徒、教職員、学校や地域の問題やシステムの不備を予防・準備体制の構築に生かすPDCAサイクルに基づいて、包括的学校危機対応準備モデルを生成し、実施体制を築くことを目的とする。具体的には、(1) 現行の事後対応プログラムの評価、(2)(1)に基づく予防・準備プログラムの開発、(3)(1)、(2)の実施に向けての研修プログラム開発を行う。

3. 研究の方法

(1) 事後対応プログラムの効果検証

傾向スコアマッチングによる臨床心理士の支援効果の再分析

2011に行った調査(樋渡ら,2016a)について、年齢、教職年数、性別、校種、職名、印象に残った事案、事案当時の立場、危機発生時の自身の反応、危機発生時の学校の様子を用いて傾向スコアを算出し、マッチングされた支援経験あり群225名、支援経験なし群225名によって、t検定による各得点の平均値の比較を行った。

危機に遭遇した教師のインタビュー調査(2012)結果について、複線径路等至性アプローチを用いた分析を行い、危機からの回復における臨床心理士チームの支援の意味を検討した。研究協力者は、2000年以降に、災害、事件・事故に遭遇し、A県臨床心理士チームの支援を受けた小・中・高校教師で、職位、出来事のタイプ、地域、校種毎に選択して依頼し、同意を得られた18名であった。

緊急支援に携わった臨床心理士調査

(2014):各都道府県学校臨床心理士ワーキンググループコーディネータ経由で緊急支援経験のある臨床心理士へ配布。質問紙は支援経験数、支援事例の種別、実施した支援内容と手応え、実施上の困難等から構成した。263名から回答を得た。

学校危機遭遇体験が教師にもたらす影響に関する調査(2015):A市教育委員会管轄下の小中高等学校教員2887名から有効回答を得た。危機遭遇体験、危機の種別、危機時の支援の有無、危機対処効力感、危機後成長等を尋ねた。

学校危機対応に関する大学生調査(2017):小中高時の学校危機遭遇体験と必要な支援について大学生516名を対象に調査を実施し、実際受けた対応と必要性等を尋ねた。

(2) 学校危機予防のためのプログラム開発と効果検証

心理教育の体系化の試み:第一段階としてソーシャルスキルトレーニング、ストレスマネジメント教育、構成的グループエンカウンターなどの各領域で一定の要件を満たす文献を抽出し、対象者、実施目的、演習内容の検討等、内容分析を行った。

全般的対人スキル育成プログラムの効果検証:学校全体で継続的に実施した心理教育の長期的効果について、実施群と統制群(非実施群)の比較によって検討した。

自殺予防教育プログラムの開発と実施体制構築:心の危機の認識と援助希求能力の育成を目指すプログラムを構成し、教員研修を通して実施体制を構築した。

心の減災教育プログラムの開発と効果検証:災害時の心理的反応の理解と対処スキルの育成をねらいとするプログラムを開発し、試行実施、効果検証を行った。

(3) 支援者養成プログラム開発と効果検証

臨床心理士研修:講義内容、演習内容の異なる複数のプログラムについて、理解度、不安・負担感等を比較検討した。

教師対象の自殺予防研修:4ヶ所で計1286名対象の研修について、講義内容、模擬授業の有無等による理解度、不安等を比較検討した。

4. 研究成果

(1) 事後対応プログラムの効果検証

教師を対象にした2011年調査では、927名(26.4%)、2015年調査では994名(34.9%)が何らかの学校危機を体験しており、学校危機は非常にありふれたものであることが確認された。経験した事案によって、また立場によって事案遭遇直後の教師の反応は異なっている。臨床心理士チームの支援の有無による教師の反応を比較した結果、2011年調査では支援があった場合の方が問題に対してよ

り積極的な対処をしており、1ヶ月後の回復感も高いといった結果であった。2015 調査では支援の有無による違いはなかったが、支援を多く活用した教師の方が、危機対処効力感が高く、危機後成長感を強く感じていることが明らかになった。自由記述には、臨床心理士チームの支援について、危機対応への的確で役立つ助言や心のケアといった専門性への肯定的な評価とともに、親身さ、安心感、気配りといった当然のことへの言及も見られた。その一方で、支援の不十分さ・不適切さ・支援期間の短さや支援がトラウマの想起になるといった否定的なコメントも見られた。支援に入った臨床心理士対象の調査からは、直後は多くの方が自分が役立てるのかといふ不安を抱えており、支援チーム内での連携・協力に関する困難を多く感じている一方で、一人支援やバックアップがないままに支援を行わざるを得ない大変さも多く、臨床心理士自身、気持ちの揺れと不安の中で支援を行っていることなどが示された。これらの結果からは、教師の反応を踏まえての支援プログラムの精緻化、及び、効果的に支援できるための臨床心理士へのサポートの必要性が明らかとなり、準備段階での支援者養成プログラムの構成などに反映することができた。

一方、小学校時代に学校全体での継続的な心理教育を経験した子どもたちは、中学入学後も上昇した自尊心やソーシャルスキルを維持できていたこと、心の減災教育プログラムの実施によって災害発生時のストレス反応や対処に関する理解や一般的な効力感の向上などを確認することができた。また、適切な教材や解説書等によって、多くの学校関係者が無理なく施行者となってプログラムを普及することが可能になることは、自殺予防教育の導入例や前述の心の減災教育の教材開発から明らかになった。

これらの知見の一部は、教師用の啓発資料「教師が知っておきたい学校危機対応」、学校関係者対象のホームページ「学校コミュニティ危機と心の支援」や、心の減災教材セットとして広く公開・配布した。また、著書や論文、学会発表の形で公開することができた。

しかしながら、臨床心理士チームの事後対応プログラムは概ね教師に肯定的に受け止められているものの、教師の現在の危機対処効力感や危機後成長といった要因への影響は明らかではない。また、当事者である児童生徒にとってどのような支援が有効・必要であるかの検討は緒についたところである。さらに、教師や児童生徒の個人レベルではなく、学校コミュニティの回復への寄与については、効果指標の開発も含めて今後の検討が求められている。同様に、予防プログラムの効果についても、学校コミュニティ全体の機能

向上も含めて捉える必要があり、コミュニティの機能を測定する指標開発は、今後の重要な課題である。それらも含めて、教師や教育行政の担当者やスクールカウンセラーなどが、より適切に包括的な学校危機の予防・準備・対応にあたるような形に知見を集約し、パッケージとして提供することも喫緊の課題と言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

- (1) 吉武久美・窪田由紀・坪井裕子・松本真理子・森田美弥子(2018) 児童を対象とした心の減災プログラムの実践とその効果—心の備えに着目して— 東海心理学研究, 12, 55-61.
- (2) 窪田由紀(2018) 学校の緊急支援とアセスメント—子どもの心と学校臨床, 18, 90-99
- (3) 窪田由紀(2017) 学校危機の予防と支援—学校コミュニティの力を生かす/育むさまざまなアプローチ— コミュニティ心理学研究, 21, 17-23.
- (4) 渡邊素子・野村あすか・西井香純・服部恵・坪井裕子・松本真理子・窪田由紀・森田美弥子(2016) 本邦での大規模自然災害における子どもの心のケアに関する文献展望—心理臨床学研究, 34, 557-567.
- (5) 鈴木美樹江・窪田由紀・松本真理子・坪井裕子・森田美弥子(2016) 小学校高学年を対象とした心の減災教育プログラムにおける効果検証—同時効果モデルを用いた呼吸法対処効力感, 認知の修正, 对人的信頼感の検討— 学校メンタルヘルス, 18, 147-153.
- (6) 樋渡孝徳・窪田由紀・山田幸代・向笠章子・林幹男(2016a) 学校危機時における教師の反応と臨床心理士による緊急支援—心理臨床学研究, 34, 16-328.
- (7) 窪田由紀(2016) これからの展開: 緊急支援—子どもの心と学校臨床, 15, 43-52.
- (8) 吉武久美・窪田由紀・坪井裕子・栗本真紀・松本真理子・森田美弥子(2016) 成人を対象とした心の減災教育プログラムの開発とその効果—人間と環境— 電子版 12, 1-12.
- (9) 窪田由紀・向笠章子(2014) いじめへの支援: 緊急支援—子どもの心と学校臨床 11, 67-75.
- (10) 松本真理子・窪田由紀・吉武久美・坪井裕子・鈴木美樹江・森田美弥子(2014) 児童生徒を対象とした心の減災能力育成に関する研究—現状調査とプログラム開発

- を中心に 東海心理学研究, 8, 2-11.
- (11) 窪田由紀 (2014) 学校におけるいじめ予防～包括的学校危機予防の視点から～ ストレスマネジメント研究, 10, 39-45.
- (12) 窪田由紀 (2013) 児童生徒への間接的な支援活動—学校への心理教育の導入・実践に向けての支援を中心に～ 臨床心理学, 13, 642-646.
- [学会発表] (計 133 件)
- (1) 樋渡孝徳・窪田由紀・向笠章子・山下陽平・林幹男(2017). 学校コミュニティ危機への緊急支援に関する実証的研究(1)—傾向スコアマッチングによる臨床心理士の支援効果の再分析—日本心理臨床学会第 36 回秋季大会, 横浜市
- (2) 窪田由紀・樋渡孝徳・山田幸代・向笠章子・山下陽平・林幹男(2017) 学校コミュニティ危機への緊急支援に関する実証的研究(2)—臨床心理士の支援の活用度による支援効果の比較—日本心理臨床学会第 36 回秋季大会, 横浜市.
- (3) 山下陽平・相澤亮雄・張彩虹・梶原律子・窪田由紀・稲田尚史 (2017). 学校臨床における体系的な心理教育プログラムモデルの構築を目指して(1):プログラム構成要素に着目して 日本学校心理学会第 19 回つくば大会, つくば市.
- (4) Kubota, Y. (2017) The Effect of School Based Crisis Intervention Program on Teachers.-- Focusing on School Crisis Coping Efficacy and Post Crisis Growth. The 39th Annual International School Psychology Association Conference (ISPA), Manchester, UK.
- (5) 窪田由紀・樋渡孝徳・山下陽平・山田幸代・向笠章子・林 幹男(2016). 学校危機遭遇体験と教師の危機対処効力感, 危機後成長の関連(1)—調査の概要と教師の学校危機遭遇体験の実際— 日本教育心理学会第 58 回総会, 高松市.
- (6) 山下陽平・窪田由紀・樋渡孝徳・山田幸代・向笠章子・林 幹男(2016). 学校危機遭遇体験と教師の危機対処効力感, 危機後成長の関連(2)—学校危機対処効力感・危機後成長尺度の構成— 日本教育心理学会第 58 回総会, 高松市.
- (7) 山下陽平・窪田由紀・樋渡孝徳・山田幸代・向笠章子・林幹男(2016). 学校コミュニティの危機への支援者養成プログラムの検討(2) - プログラム内容の違いによる研修効果の比較 - 日本心理臨床学会第 35 回秋季大会, 横浜市.
- (8) 樋渡孝徳・窪田由紀・山下陽平・山田幸代・向笠章子・林 幹男(2016). 学校危機遭遇体験と教師の危機対処効力感, 危機後成長の関連(3)—学校危機遭遇体験・臨床心

- 理士チームの支援の有無による比較— 日本教育心理学会第 58 回総会, 高松市.
- (9) Kubota, Y., Hiwatashi, T., & Yamashita, Y. (2016) School-based Crisis Intervention by Japanese School Counselor —focus on the cases of teachers' scandals The 38th Annual Meeting of the International School Psychology Association, Amsterdam, Netherland.
- (10) Araki, F., & Kubota, Y. (2016) Impact of the Implementation of the Universal Prevention Program on Teachers' Outcomes: The Results of Interview for Twelve Teachers The 38th Annual Meeting of the International School Psychology Association, Amsterdam, Netherland
- (11) 窪田 由紀・樋渡孝徳・山田幸代・向笠章子・山下陽平・林 幹男 (2015). 臨床心理士アンケートに見る学校危機への緊急支援の実際(1)—支援の実際～依頼ルート, 実施され支援と手応え— 日本心理臨床学会第 34 回秋季大会, 神戸市.
- (12) 樋渡孝徳・窪田 由紀・山田幸代・向笠章子・林 幹男・山下陽平 (2015). 学校危機への臨床心理士による支援の実態(2) —心理士が認知する依頼時の学校の様子— 日本教育心理学会第 57 回総会, 新潟市.
- (13) 樋渡孝徳・窪田 由紀・山田幸代・向笠章子・山下陽平・林 幹男 (2015). 臨床心理士アンケートに見る学校危機への緊急支援の実際(2)—支援を行う上での臨床心理士としての困難— 日本心理臨床学会第 34 回秋季大会, 神戸市.
- (14) 山田幸代・窪田 由紀・樋渡孝徳・向笠章子・山下陽平・林 幹男 (2015). 臨床心理士アンケートに見る学校危機への緊急支援の実際(3)—学内外の関係者 / 機関に関わる緊急支援上の困難— 日本心理臨床学会第 34 回秋季大会, 神戸市.
- (15) Kubota, Y., & Hiwatashi, T. (2014) The Effects of a School-Based Crisis Intervention Program on Teachers. - Identification of a positive influence arising from the existence of our support program.—The 36th Annual Meeting of the International School Psychology Association, Kaunas, Lithuania.
- (16) Araki, F., & Kubota, Y. (2014) The Relationship between Effects and Implementation Qualities of the Universal Prevention Program for Interpersonal Skills in One Elementary School The 36th Annual Meeting of the International School Psychology Association, Kaunas, Lithuania.
- (17) Nomura, A., Suzuki, M., Kubota, Y., et al. (2014) Development of a Psychoeducational Program for Mitigating the Psychological Impact of Disasters: Part 1—Program Structure The 36th Annual Meeting of the International School Psychology Association, Kaunas,

Lithuania.

- (18) Kurimoto, M., Suzuki, M., Kubota, Y., et al. (2014) Development of a Psychoeducational Program for Mitigating the Psychological Impact of Disasters: Part2 Verification of Effects The 36th Annual Meeting of the International School Psychology Association, Kaunas, Lithuania.
- (19) Watanabe, M., Nomura, A., Kubota, Y., et al. (2014) Development of a Psychoeducational Program for Mitigating the Psychological Impact of Disasters: Part 3—Factors Influencing Learning Outcomes The 36th Annual Meeting of the International School Psychology Association, Kaunas, Lithuania.
- (20) 山下陽平・相澤亮雄・窪田由紀・梶原律子・張彩虹 (2014). 学校臨床における SST プログラムの内容分析 1 : 実施目的, 対象, 実施者, 演習内容, 効果検証方法に着目して. 日本学校心理学会第 16 回, 町田市.
- (21) Kubota, Y., & Araki, F. (2013) Long-term effects of the Universal Prevention Implementation Focused on Interpersonal Skills in One Elementary School: a 2-year of follow-up study. The 35 Annual Meeting of the International School Psychology Association, Porto, Portugal.

〔図書〕(計 10 件)

- (1) 窪田由紀・平石賢二編著(2018) 学校心理臨床実践 ナカニシヤ出版
- (2) 福岡県臨床心理士会編・窪田由紀編著 (2017)学校コミュニティへの緊急支援の手引き第 2 版 金剛出版
- (3)窪田由紀 (2017) 自殺予防とアウトリーチ 小澤康司・中垣真通・小俣和義編 緊急支援のアウトリーチ, 138 - 149, 遠見書房
- (4) 窪田由紀・松本真理子・森田美弥子・名古屋大学こころの減災研究会編 (2016) 災害に備える心理教育 ミネルヴァ書房
- (5) 窪田由紀編著 (2016) 学校における自殺予防教育のすすめ方 遠見書房
- (6) 窪田由紀(2014)学校における自殺予防教育の実施に向けて 文部科学省 子供に伝えたい自殺予防, 第 2 章.
- (7) 窪田由紀(2014)自殺予防教育実施前後の留意点 文部科学省 子供に伝えたい自殺予防, 第 4 章.
- (8) 窪田由紀 (2014) いじめと自殺—学校緊急支援の経験から 富永良喜・森田啓之編 著「いじめ」と「体罰」 その現状と対応 道徳教育・心の健康教育・スポーツ指導のあり方への提言 金子書房, 71-88 .

〔産業財産権〕

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等
学校コミュニティ危機への心の支援
<http://kinkyusien.info/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

窪田 由紀 (KUBOTA Yuki)
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
研究者番号 : 00258576

(2)研究分担者 平成 25 年度のみ

田口 寛子 (TAGUCHI Noriko)
九州産業大学臨床心理センター助手
研究者番号 : 80635178

(3)連携研究者

林 幹男 (HAYASHI Mikio)
福岡大学人文学部→九州情報大学教授
研究者番号 : 50044962

瀧野 揚三 (TAKINO Yozo)

大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター教授
研究者番号 : 60206919

元吉 忠寛 (MOTOYOSHI Tadahiro)

関西大学社会安全学部准教授
研究者番号 : 70362217

(4)研究協力者

山田 幸代 (YAMADA Yukiyo)
北九州市子ども総合センター

向笠章子 (MUKASA Akiko)

聖マリア病院→広島国際大学

樋渡孝徳 (HIWATASHI Takanori)

北九州市スクールカウンセラー

山下陽平 (YAMASHITA Yohei)

名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士
後期課程

荒木史代 (ARAKI Fumiyo)

福井工業大学